

特集2 ガス150年の軌跡と展望 | 2大インタビュー 原子力政策の重大局面

# エネルギーフォーラム

Monthly  
ENERGY  
FORUM

No.815

ISSN 0388-9201 / CODEN ENREFD

11  
NOVEMBER  
2022

特集1

検証

# 蓄電池の実力

電力高騰・再エネ対策で脚光も……

覆面ホント座談会

硬直状態を打破できるか!  
政権の原発政策に物申す

Energy Forum Report

電力値上げで需要家が迷走  
「1円でも安く」巡り大混乱

表紙写真: 藤原 大輔 (Fujihara Daisuke) / 編集: 藤原 大輔 (Fujihara Daisuke) / 発行: 11月11日 / 定価: 1,100円 (税別)



## 鈴木淳司 衆議院原子力問題調査特別委員会委員長

すぎき・じゅんじ  
早稲田大学法学部卒。瀬戸市  
議会議員を経て2003年衆  
議院議員(当選6回)。経済産  
業副大臣、自民党副幹事長、  
総務副大臣などを歴任。

GX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議を機に原子力政策の見直しが進み始めた。原子力問題のキーマンとなる自民党の鈴木淳司衆議院議員に直面する課題や今後の展開を聞いた。

聞き手 井関晶

# 日本原子力産業の瀬戸際 規制と利用政策の峻別を

——岸田文雄首相が原子力で政治決断すべき項目を示すよう指示し議論が動き始めた時機に、衆院原子力問題調査特別委員長に就任しました。鈴木 首相発言は政策転換と報じられましたが、むしろ決意表明でしょう。ロシアのウクライナ侵攻と世界的なエネルギー危機のインパクトは絶大で、世界も一気に原子力政策の見直しに動き始めました。日本はこの10年間、新規制基準を打ち立てましたが、いまだに再稼働が10基という状況は看過できません。規制と利用は表裏一体ではあるものの、それぞれの役割を正しく

認識することがまず重要です。同特別委員会の基本的役割は規制の監視であり利用政策ではありませぬので、それを踏まえた安全規制の在り方を論じたいと思います。利用政策も含めた問題としては、福島第一原発事故後、その反省から日本の原子力は「角を矯めて牛を殺す」ような状況に陥りました。世界的に原子力回帰が進む中、どこも単独で原子力推進の総合力を持ち得ず、日本への期待も示されています。日本では再稼働における規制審査の長期化が課題の一つですが、5月に党の原子力規制に関する特

別委員会がまとめた提言でも、規制を緩和すべきとは主張していません。原子力規制の本分は炉を止めることではなく、いかに安全に動かすかであり、長期間稼働しないリスクを考えるべきで、「規制の最適化」の観点が必要です。

運転延長問題に新展開  
まずは国家の意思表示から

——原子力規制委員会の10月5日の会合で、経済産業省は利用政策の観点から運転期間延長を検討する方針を表明。これを踏まえ規制委は高経年化した原発の安全性をどう確認していくか、法的な枠組みの検討に入る意向です。

鈴木 2012年に原子炉等規制法を改正し40年・60年ルールなどを設けたのは当時の政治決断でした。条文規定がある以上、法改正は必要ですが、これは原子力の利用政策であり規制側

から言うべき話ではありません。かねてわれわれが目指してきた点は、利用政策は経産省、安全規制は規制委と規制庁の所管で、この峻別の重要性です。その上で経産省が利用政策の観点から運転期間などの方針を明示し、規制側は安全性の厳格な審査に徹する。そして原子力委員会は国家的観点から総合調整に務めるべきでしょう。従来この点が曖昧で、ともすれば原子力を巡る諸課題に腹を据えて向き合ってこなかった国に、反省すべき点は多いと思います。個人的には40年・60年という運転期間のタイミングに技術的・本質的な意味はなく、一定期間ごとの検査で合格すればその先も使えばいいし、世界的にも定期的な安全性確認の上で長期運転を進める流れになっています。運転停止期間のカウント問題も、安全規制の観点からは、その間の中性子照射脆化の有無だけではなく、他の経年劣化の状況とともに、検査時点での徹底した安全性判断に置き換え得るものかと思っています。

——新規制委員長の山中伸介氏への期待は。

鈴木 山中新委員長は原子力プラントの第一人者ですから、厳格ではあるが安全に動かすための最適な規制の在り方を追求してほしい。特に規制側と事業者側がうまくコミュニケーションを取り、互いに安全性を高め合わなければなりません。事業者側も待ちの姿勢ではだめで「こういう工夫で安全性が高まるのではないか」と

いう提案してほしい。自社の炉の特性に一番詳しいのは事業者のほうですから。

待ったなしのタイミング  
17+19基の再稼働に道筋を

——再稼働では東日本、特に東海第二や柏崎刈羽に関して政府が前面に立つとしています。

鈴木 30km圏内のUPZ(緊急防護措置計画範囲)に94万人の住民が住む東海第二に関する一番の課題は避難計画。各市町村任せにせず、計画づくりを含めて国の関与が重要です。もう一つ、法的な決まりではないが、事業者が約束した周辺自治体の事前了解の問題もあります。首相や経産省などの担当大臣はもちろん、場合によっては、規制委員長も地元立地地域で審査状況などを丁寧に説明することも必要でしょう。柏崎刈羽については、核物質防護の不備が発覚した東電への地元の不信感がすぐ回復するとは思えませんが、まずは国が再稼働にコミットし、東電の信頼回復に向けたサポートを続けるべきです。また、三つの検証結果が出るまで再稼働を議論しないと言う新潟県に対しても、政府の各責任者が説明を尽くすことが重要です。

加えて、長年多くの事業者が新規開発に携わっていない事態は憂慮すべきです。新設・増設・リプレースと、それぞれに必要な施策の整理も必要でしょう。ただ、新増設・リプレース、さ

らには将来的な革新炉開発も重要ではあるものの、喫緊の課題は既設原発の再稼働を着実に進めることです。一部メディアは経年原発を「老朽原発」と称しますが、交換できない圧力容器や格納容器等以外の配管などの設備は適宜交換された、いわば「リニューアル原発」で、そうした概念の浸透も重要です。国民の理解を得て再稼働が進んだ先で、新型炉への転換など将来的な課題に対応できるようになるかと思っています。

——ついに諸問題の解決の道筋がつかえますか。

鈴木 再稼働済みと設置変更許可済みの17基に加え、それ以外の19基稼働の道筋を付けられなければ、日本は産業がさらに衰退し、国力を失う瀬戸際にいます。厳しいエネルギー制約下であっても、原子力は他国に左右されない貴重な自前電源です。新規制基準により安全性は格段に高まっており、丁寧に説明を重ねていけば多くの国民に理解されるはずですが、実際、若い世代を中心に原発の必要性を認める人は確実に増えていると感じます。エネルギー安全保障と脱炭素社会への転換の鍵たる原子力の活用について、今こそ政治はしっかりとメッセージを発して基盤整備に努める。ただしその安全性については、独立した規制当局が厳しくチェックの責任を果たす。原子力の安全確保と利活用を努めていきます。